

全高長 第 33 号
平成19年7月6日

中央教育審議会初中分科会教育課程部会
部会長 梶 田 叡 一 様

全国高等学校長協会
会長 島 宮 道 男
(公 印 省 略)

高等学校学習指導要領改訂に向けて(お願い)

全国高等学校長協会は、年2回、各都道府県から協会長が集う研究協議会を開催しています。この会議では「高等学校卒業程度認定試験」導入を踏まえ、17年度から「後期中等教育の在り方」について意見交換をしてきました。

今年度第1回は7月2日に開催。昨年秋の「未履修問題」を受け、「教育課程」に議論を特化、2回にわたり収集した事前調査意見を基に協議しました。

調査結果及び当日の協議結果を踏まえ、別紙記載の要請をいたします。

貴部会の今後の検討に反映されることを切に願っております。

I 「総授業時間 週30時間」について各学校の裁量権拡大を

共に公教育の担い手として義務教育修了者を受け入れている公私立の高等学校は、それぞれの独自性を発揮して教育活動を進めています。

昨年の未履修問題に対する学校外の方々の受け止め方に関する調査では、トップが「公私二重基準の解消を」（回答県の約3／4から）、2位が「ルール違反」の指摘でした。昨今、学校の立地条件による教育環境の差が目立ちますが、地域性の薄い制度や指導内容・基準の面では、公私がイコールフットイングであることが教育の機会均等にかなうと考えます。

学校は、生徒の多様化を踏まえ、改善のための様々な努力をしています。法や定められた基準を踏まえつつも、地域・生徒や保護者・学校の特性に見合った教育活動を進めることが、学校の活力を高め、生徒の能力伸長に繋がると考えています。

受益者の願いに応え説明責任を果たす観点からも、生徒実態に基づく個性ある学校経営が必要です。

II 学習指導要領の大綱化・弾力化促進を

平成15年から実施の現行学習指導要領必履修科目等について、学校現場からは以下2点が指摘されています。特に14年度からの5日制実施により週時間が30時間に減少した中で新カリキュラムに移行したので、教育課程編成上の困難度が高くなりました。

A 必履修科目指定関連

1. 社会・理科の問題

1) 社会科が地歴・公民に分割され、世界史+日本史・地理から1科目+公民から1科目の都合3科目必履修となったこと。

将来の社会人として広い文系素養も必要でしょうが、社会科3科目は、自己の進路を目指して多科目必履修の理系生徒にとっては過重負担であること。

2) 「理科基礎」「理科総合A」「理科総合B」の科目が置かれ1科目必履修。「物理Ⅰ・物理Ⅱ」等を選択予定の理系生徒にも、これら基礎科目が必履修になっていること。

「理科基礎」「理科総合A」「理科総合B」は、理系向きには内容が薄過ぎとの評あり。

「幅広く理系教養を」との科目設定の主旨と、現実には理系生徒の「ダブリは時間のロス。それより理系を深く」志向との乖離がある。

何時でもどこでも学べる生涯学習の時代です。高校での社会・理科学習については、「教科必履修指定は理解できるが、科目の必履修指定は解除」要望が極めて強いです。

また、単位数の縛りのため、教育課程が硬直化し、多様化対応が困難なので、「単位数の縛り解除」への要望は、「科目指定解除」要望より多数あります。

2. 「情報」「総合的な学習の時間」の問題

- 1) 「情報」は生徒間の能力差拡大傾向で、2単位70時間の1/2、1/3以下の時間で習得できる生徒もかなりいる。日進月歩の分野で、指導教師充足困難の現状があり、特に小規模校では、教員異動後補充の非常勤講師すら見つけにくい現実がある。
- 2) 「総合的な学習の時間」は当初の「総合的な学習・体験学習・キャリア教育等」の狙いからそれて、「奉仕・道徳」等、新機軸実施の時間枠視状態にある。

1) 2) への対応策として、[「情報」は必修科目からはずして選択教科にする。

「総合的な学習の時間」は、単位数を1～3と弾力化し、「生徒実態・学校特性」に基づく活用を図る] があがりました。

協議会参加のほぼ全員が、上記案を支持しています。

B 必履修単位数の縮減・弾力化を

日本国民としての最低限の教養修得を目指して、必履修科目を更に拡大すべきとの意見もあると仄聞しています。

義務教育修了者の約98%が高校に進学しています。ごく一部を除けば、公立学校では選抜が無くほぼ全入状態です。従って、多様化した高校生の学力幅は、「小学校4年生程度から大学生程度まで」と拡大の一途です。

専門高校・総合学科高校も普通科系必履修科目のため、特色化困難との声があります。必履修科目は必要です。ただ多様化した個に対応するためには、共通科目の縮小・選択科目の拡大が不可欠です。

生徒の現状と備えるべき教養との折り合いをどこで付けるか、慎重な審議をお願いします。

5日制30時間の枠内での授業時間確保に向け、各校で行事精選が志向されました。このことにより、<全生徒が参加する「学校行事という教科外活動」準備・実施を通じた人間力形成の場>が減少しているのではないかとこの反省が学校側にあります。

人間力育成に関しては部活動が大きな役割を果たしています。部活動は任意参加ですが、この活動も、必履修単位数関連で、ゼロ時眼、7時限授業の影響下にあります。

異なる生育歴・多様な意見を持つ集団の中で、生徒達がどのように人間関係を構築し、どのように支え合って生きていくかを学ぶ「特別活動」の機会減少に繋がらないよう、「必履修単位数の縮減・弾力化」を現場は願っています。